



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 アクリーティブ株式会社
コード番号 8423 URL <http://www.accretive.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 向井 徹
(氏名) 菅原 猛
TEL 03-3552-8701
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,807	7.2	929	23.3	979	24.8	853	20.5
24年3月期	2,618	17.8	754	128.2	784	119.4	708	—

(注) 包括利益 25年3月期 862百万円 (20.0%) 24年3月期 718百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,968.77	1,968.41	35.7	5.2	33.1
24年3月期	1,633.80	1,633.77	44.2	4.6	28.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,390	2,824	13.9	6,513.38
24年3月期	17,300	2,015	11.3	4,523.98

(参考) 自己資本 25年3月期 2,824百万円 24年3月期 1,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	445	50	2,005	6,507
24年3月期	2,010	△28	△854	4,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,344	0.1	508	3.1	546	△4.9	506	0.4	1,168.73
通期	2,867	2.1	948	2.0	1,003	2.5	930	9.0	2,145.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期 433,630 株 24年3月期 433,630 株

② 期末自己株式数

25年3月期 ー 株 24年3月期 ー 株

③ 期中平均株式数

25年3月期 433,630 株 24年3月期 433,630 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,617	0.9	825	10.2	859	23.8	791	12.4
24年3月期	2,595	17.8	748	128.5	693	113.6	703	ー

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1,824.60	1,824.26
24年3月期	1,622.70	1,622.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	19,808	2,731	2,731	1,984	13.8	6,298.26	6,298.26	
24年3月期	17,250	1,984	1,984	1,984	11.2	4,453.03	4,453.03	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,731百万円 24年3月期 1,930百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(表示方法の変更)	37
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進み、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州財政危機を背景とした国際金融不安や中国を始めとした新興国の景気後退、更には円高の長期化といった懸念すべき事項が多く、先行き不透明なまま推移しました。しかしながら、政権交代を契機に金融緩和政策等の大規模な景気対策への期待感から過度な円高が修正され株価も上向くなど、将来の見通しに明るさも見え始めました。

このような環境の下、当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させたフレックスペイメントサービス（FPS）の更なる推進を図り、「売掛債権の早期買取サービス」、「支払い業務等のアウトソーシング」、「オーダーメイドの金融サービス」を3つの大きな事業の柱として取組んでまいりました。

「売掛債権の早期買取サービス」、「支払い業務等のアウトソーシング」については新たな提携先5社との間で新規に契約を締結し、サービスの提供を開始しました。また「オーダーメイドの金融サービス」として、当社独自の仕組みで、フランチャイズチェーン店向けのファイナンスサービスや手形債権買取サービスの提供を開始しました。

資金調達面では、平成24年12月28日付で総額13,000百万円のシンジケートローン契約を締結したことをはじめ、社債の発行、流動化枠の増額等、多様な方法での安定した債権買取資金の確保が可能となりました。

また、「支払い業務等のアウトソーシング」で受託した業務の一部を再委託する海外拠点について、従来の中国・上海からカンボジア・プノンペンへと移設したことで、更にコストを削減することが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、債権取扱高138,626百万円（前年同期比3.0%増）、営業収益2,807百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益929百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益979百万円（前年同期比24.8%増）、当期純利益853百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、親会社である株式会社ドン・キホーテをはじめとする既存提携先との関係強化、優良新規提携先の獲得、医療・介護報酬債権の取扱拡大、アウトソーシングの受託等によるノンアセットビジネスの拡大、オーダーメイドによる新たな金融サービスの提供等、既存のビジネスの拡大に加え、海外をはじめとする新たなビジネスラインの立ち上げに向けて準備を進めてまいります。

以上の結果、翌連結会計年度においては債権取扱高153,193百万円、営業収益2,867百万円、営業利益948百万円、経常利益1,003百万円、当期純利益は930百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、事業拡大に伴う資金調達残高の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,090百万円増加し、20,390百万円となりました。内訳は流動資産が18,991百万円、固定資産が1,399百万円となり、流動資産の主なものは現金及び預金6,260百万円、買取債権12,088百万円、固定資産の主なものは土地466百万円、投資有価証券267百万円となっております。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は3,297百万円であります。

負債合計は17,566百万円となり、主なものは短期借入金14,987百万円、社債（1年内償還予定を含む）1,500百万円となっております。

また、純資産合計は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ808百万円増加し、当連結会計年度末では2,824百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業拡大に伴う資金調達残高の増加により、前連結会計年度末に比べ2,501百万円増加（前年同期比62.4%増）し、当連結会計年度末における資金残高は6,507百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は445百万円（前年同期比77.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び買取債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は50百万円（前年同期は28百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入及び有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,005百万円（前年同期は854百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加及び社債の発行による収入によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	17.1	8.4	7.3	11.3	13.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	4.3	13.3	28.2	29.0	37.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。一方で、財務体質の強化、競争力の強化及び将来の成長に備えるための内部留保の充実等の必要性も認識しており、それらを総合的に勘案した上で決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純利益が853百万円となりましたが、今後とも安定した収益基盤を維持していくためには、更なる財務体質の安定が必要と考えております。したがって、誠に遺憾ながら平成25年3月期の配当につきましては、見送らせていただきます。

今後におきましては、経営基盤をより強固なものにし、企業価値の向上及び株主の皆様への利益還元に努める所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① 資金調達及び金利変動の影響について

当社グループは、納入企業が保有している支払企業に対する売掛債権の買取資金を、主にシンジケートローンを中心とした金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借換が出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の金融機関からの資金調達は主に変動金利にて調達しております。市場金利が上昇した場合、当社グループの資金調達コストが上昇し、債権の買取価格に当該コストが十分に反映できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財務制限条項等について

当社グループの有利子負債には財務制限条項等があり、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。財務制限条項等の詳細は、17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) ※4 シンジケートローン契約、※5 当座貸越契約」に記載のとおりです。万が一当社グループがこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

③ 買取債権の回収リスクについて

当社グループの「FPS」事業は、納入企業の要望に応じて、当該納入企業が有する支払企業に対する売掛債権を当社グループが早期に買い取り、売掛債権を資金化するサービスであるため、支払企業のデフォルトリスクは当社グループが負うこととなります。

当社グループといたしましては、業務提携契約締結時における信用調査、日常の買掛金管理業務等を通じて支払企業に対する信用状態の確認を実施すること、また当社グループが買い取った債権を流動化すること等により、債権回収リスクの低減を図っておりますが、支払企業において業績が悪化し経営破綻等が生じることにより、当社グループが有する債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不動産リスクについて

当社グループは、過去に不動産担保の差し入れを受けた債権に対する担保権を実行したことにより、不動産を保有しております。不動産市況の悪化により不動産価格が下落した場合、減損損失計上の必要が生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合等の影響について

a. 既存の金融サービスとの競合について

当社グループの「FPS」事業同様、債権流動化に係るサービスにつきましては、電子債権によるサービスや、銀行、信託銀行等が提供している一括決済方式、売掛金担保融資、ファクタリング会社が提供しているファクタリング等があります。他の金融機関が提供しているサービスと比較して、「FPS」は、相対的に小口かつ短期の売掛債権を対象としていることにより、他サービスとの棲み分けが図られているものと認識しております。加えて、迅速性、簡便性の点においても「FPS」に優位性があるものと考えております。

ただし、当社グループと比較して、銀行、信託銀行等は規模、知名度、信用力等の面から優位にあることより、当該事項が当社グループの営業推進上、不利に作用する場合があります。

当社グループといたしましては、業容の拡大等により、知名度、信用力等の向上を図っていく方針ではありますが、他社と競合関係が生じた際に、信用力等の面により、営業推進上、支障が生じる可能性があります。

b. 新規参入について

当社グループの「FPS」事業は、第三者から模倣されるリスクについて、ビジネスモデル特許を取得していませんが、他社が当社グループの「FPS」事業と類似したサービスを展開した場合であっても、支払い業務等のアウトソーシング受託を含めたサービスの提供方法にノウハウがあると考えているため、当社グループに優位性があるものと考えております。なお、現時点では、当社グループの将来的な競争力について判断することは困難であります。

さらに、今後、新たな債権流動化に係るサービスが登場し、当該サービスとの間に競合が生じることも想定されますが、競合が生じた際に「FPS」の優位性が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 提携先への依存度について

当社グループの営業収益の大部分は、提携先の納入企業から債権を買い取り、支払企業である提携先から回収することにより得られる債権買取収益と当該提携先から直接得られる業務受託収益から構成されております。そのため、営業収益における提携先に対する実質的な依存度については、債権買取収益と業務受託収益の合計額に基づき判断する必要があります。

当社グループの債権取扱高における株式会社ドン・キホーテ向けの割合は、平成24年3月期においては57.6%、平成25年3月期においては59.2%となっております。また営業収益における株式会社ドン・キホーテに対する実質的な依存度は平成24年3月期においては55.1%、平成25年3月期においては55.3%となっております。

当社は株式会社ドン・キホーテの連結子会社であり、ドン・キホーテグループとして今後におきましても円滑な取引関係が継続するものと考えておりますが、何らかの事由の発生等により、取引が縮小または業務提携契約が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事業体制について

a. 情報セキュリティについて

当社グループは、提携先の仕入先情報等、企業の機密事項に係る情報を取り扱っているため、監視カメラの設置、指紋認証による入退室管理、アクセス権限の限定的付与、専用ソフトの導入等、情報管理については万全を期しております。また平成18年3月には情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得をいたしました。

このように、当社グループは提携先の情報流出を防止する体制を構築しているため、提携先の情報が外部に流出する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの事由により、提携先の情報が外部流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.について

当社は、支払い業務等のアウトソーシング受託におけるコスト削減を行うことを目的として、カンボジア・プノンペンにAccretive Service (Cambodia) Co., Ltd.の一部業務を再委託しております。現地における政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、同社の円滑な運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社及び非連結子会社で持分法非適用会社2社により構成されており、債権買取による金融サービスとアウトソーシングを融合させた「FPS」事業を主たる事業として行っております。

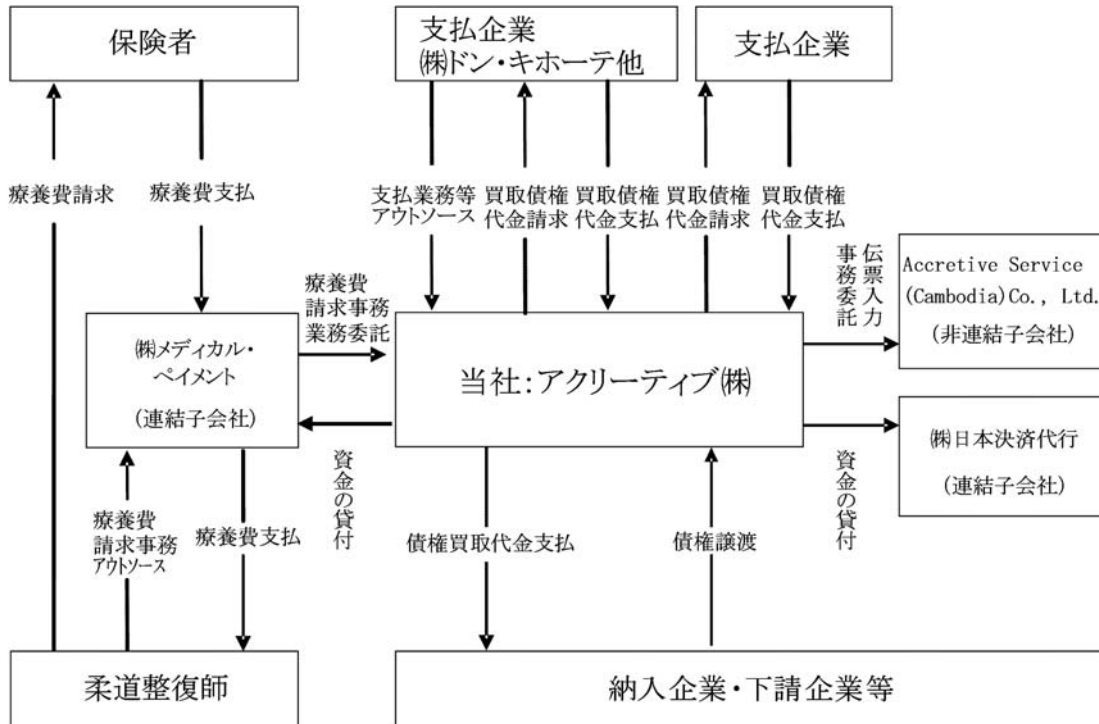
なお、株式会社サンアソートを連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を従来の「FPS」事業の単一セグメントから「FPS」事業及び「その他」事業に変更しております。

また当社は、株式会社ドン・キホーテの連結子会社であり、ドン・キホーテグループに属しております。

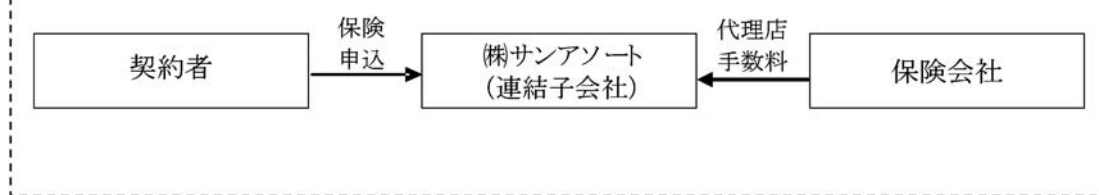
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(FPS事業)



(その他事業)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客最優先主義」を企業原理とし、「中小企業の資金ニーズに応え、その成長に寄与する」ことを経営方針として掲げております。

従来、中小企業の資金調達については、大きなマーケットとニーズがあるにも関わらず、そのリスクの高さや業務の煩雑さゆえ、そのニーズを十分に満たすサービスが見受けられませんでした。これらの領域において、当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させた独自のサービスを展開してきております。

今後も顧客企業が抱える課題を共に改善、改革して、提供するサービス内容を大胆かつきめ細かく進化させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、調達した資金を効率的に運用しながら、収益を最大化させるため、目標とする経営指標には、総資産経常利益率（ROA）及び、営業収益営業利益率を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「売掛債権の早期買取サービス」、「支払業務等のアウトソーシング」といったサービスに加え、顧客の様々なニーズに柔軟に対応するべく「オーダーメイドの金融サービス」を新たな事業の柱として育てていきたいと考えております。これら3本の事業の柱をベースに、更なる収益力向上を目指してまいります。

また、これらの事業を成長マーケットである東南アジアを中心とした海外でも展開できるよう、準備を進めてまいります。海外においても、当社グループの独自性を活かしながら、収益機会を獲得できるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが課題として認識している点は以下のとおりであります。

① 収益基盤の強化

当社グループは安定した収益基盤を再構築する必要があると認識しております。ドン・キホーテグループをはじめとする提携先との関係を一層強化し、当社提供サービスの利用を促進するとともに新規提携先の獲得に注力してまいります。また、新たなビジネスラインを早期に立ち上げ、収益基盤を強化してまいります。

② 安定した資金調達

当社グループは支払企業に対する納入企業の売掛債権を買い取っており、その買取資金を安定的に確保する必要があります。

平成24年12月28日付で13,000百万円のシンジケートローン契約を締結いたしました。今後におきましても資金調達手段の多様化を図り、新たな資金調達の枠組みを設けてまいります。

③ 人材の育成・確保

当社グループは今後新たなビジネスラインの立ち上げ、海外展開といった新たな領域にチャレンジしてまいります。これらを実行に移す人材の確保が喫緊の課題であると認識しております。人材育成の制度を充実させ、プロパ一の社員の底上げを図ることと、専門スキルを持った人材を外部から獲得することで対応してまいります。

以上の施策を実施することで、経営方針として掲げております「中小企業の資金ニーズに応え、その成長に寄与する」ことを実現し、中小企業の資金繰りの改善に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,256,012	※1 6,260,338
金銭の信託	—	246,959
買取債権	※1, ※2 11,652,371	※1, ※2 12,088,152
売掛金	77,905	82,232
繰延税金資産	265,400	256,506
未収入金	9,043	22,140
その他	8,334	35,351
流動資産合計	16,269,068	18,991,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,666	57,243
減価償却累計額	△24,635	△30,299
建物（純額）	34,031	26,944
土地	※1 490,000	※1 466,000
その他	68,613	76,525
減価償却累計額	△48,643	△57,146
その他（純額）	19,969	19,378
有形固定資産合計	544,000	512,322
無形固定資産		
ソフトウェア	18,984	44,233
電話加入権	357	365
のれん	—	82,555
無形固定資産合計	19,341	127,154
投資その他の資産		
投資有価証券	96,073	267,943
長期未収入金	※1 215,621	—
繰延税金資産	7,056	7,210
その他	※3 174,569	※3 496,777
貸倒引当金	※1 △25,555	△12,381
投資その他の資産合計	467,765	759,550
固定資産合計	1,031,107	1,399,027
資産合計	17,300,176	20,390,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※4, ※5 14,440,505	※1, ※4, ※5 14,987,000
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払法人税等	6,814	97,532
預り金	※6 533,038	※6 653,698
賞与引当金	16,208	21,371
その他	258,918	272,945
流動負債合計	15,255,483	16,332,547
固定負債		
社債	—	1,200,000
繰延税金負債	—	2,170
その他	28,961	31,596
固定負債合計	28,961	1,233,766
負債合計	15,284,444	17,566,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,823	1,221,823
利益剰余金	734,413	1,588,133
株主資本合計	1,956,237	2,809,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,493	14,438
その他の包括利益累計額合計	5,493	14,438
新株予約権	54,000	—
純資産合計	2,015,731	2,824,395
負債純資産合計	17,300,176	20,390,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	2,618,153	2,807,771
金融費用	317,859	288,598
販売費及び一般管理費	※1 1,545,959	※1 1,589,374
営業利益	754,335	929,797
営業外収益		
受取利息	577	720
受取配当金	823	54,674
受取地代家賃	24,662	32,824
その他	14,781	18,860
営業外収益合計	40,845	107,078
営業外費用		
社債発行費	—	41,337
貸貸費用	10,206	15,523
その他	—	408
営業外費用合計	10,206	57,269
経常利益	784,974	979,606
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,222
新株予約権戻入益	—	54,000
特別利益合計	—	61,222
特別損失		
減損損失	※2 83,000	※2 24,000
投資有価証券売却損	—	19,683
その他	3,443	3,526
特別損失合計	86,443	47,210
税金等調整前当期純利益	698,530	993,619
法人税、住民税及び事業税	9,529	122,036
法人税等調整額	△19,465	17,863
法人税等合計	△9,936	139,899
少数株主損益調整前当期純利益	708,466	853,719
当期純利益	708,466	853,719

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	708,466	853,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,167	8,944
その他の包括利益合計	* 10,167	* 8,944
包括利益	718,633	862,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718,633	862,663
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,768,696	1,221,823
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△3,546,872	—
当期変動額合計	△3,546,872	—
当期末残高	1,221,823	1,221,823
資本剰余金		
当期首残高	4,876,077	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	3,546,872	—
欠損填補	△8,422,950	—
当期変動額合計	△4,876,077	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
当期首残高	△8,397,003	734,413
当期変動額		
当期純利益	708,466	853,719
欠損填補	8,422,950	—
当期変動額合計	9,131,417	853,719
当期末残高	734,413	1,588,133
株主資本合計		
当期首残高	1,247,770	1,956,237
当期変動額		
当期純利益	708,466	853,719
当期変動額合計	708,466	853,719
当期末残高	1,956,237	2,809,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,673	5,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,167	8,944
当期変動額合計	10,167	8,944
当期末残高	5,493	14,438
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,673	5,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,167	8,944
当期変動額合計	10,167	8,944
当期末残高	5,493	14,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	54,000	54,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△54,000
当期変動額合計	—	△54,000
当期末残高	54,000	—
純資産合計		
当期首残高	1,297,097	2,015,731
当期変動額		
当期純利益	708,466	853,719
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,167	△45,055
当期変動額合計	718,633	808,663
当期末残高	2,015,731	2,824,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	698,530	993,619
減価償却費	21,071	26,176
減損損失	83,000	24,000
のれん償却額	—	4,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	※2 △1,164,250	※2 △13,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△498	2,863
受取利息及び受取配当金	△1,401	△55,394
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	12,460
社債発行費	—	41,337
新株予約権戻入益	—	△54,000
買取債権の増減額 (△は増加)	3,418	△435,780
未収入金の増減額 (△は増加)	257,298	△11,835
長期営業債権の増減額 (△は増加)	17,641	△307,069
長期未収入金の増減額 (△は増加)	※2 1,624,907	※2 215,621
未払金の増減額 (△は減少)	9,998	2,394
預り金の増減額 (△は減少)	518,792	14,411
前受収益の増減額 (△は減少)	△14,804	19,270
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,296	4,061
その他	△41,764	△41,593
小計	2,016,235	441,715
利息及び配当金の受取額	1,401	55,394
利息の支払額	—	△143
法人税等の支払額	△7,280	△51,883
法人税等の還付額	182	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010,539	445,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	250,000
有形固定資産の取得による支出	△24,268	△6,528
無形固定資産の取得による支出	△16,268	△35,212
投資有価証券の取得による支出	△203	△190,680
投資有価証券の売却による収入	—	18,790
差入保証金の差入による支出	△2,506	△11,409
差入保証金の回収による収入	7,219	14,093
預り保証金の返還による支出	△95	△6,017
預り保証金の受入による収入	7,913	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	36,790
子会社株式の取得による支出	—	△18,854
その他	42	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,166	50,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△760,395	546,495
長期借入金の返済による支出	△94,400	—
社債の発行による収入	—	1,458,662
その他	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△854,795	2,005,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,127,578	2,501,286
現金及び現金同等物の期首残高	2,878,434	4,006,012
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,006,012	※1 6,507,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)メディカル・ペイメント

(株)日本決済代行

(株)サンアソート

当連結会計年度において、(株)サンアソートの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)サンアソートは、6月30日を決算日としておりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

器具備品 4～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間にわたる均等償却により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」及び「雑収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた9,773千円及び「雑収入」に表示していた5,007千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、下記のほか将来において発生する買取債権を担保に入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	3,956,329千円	5,122,846千円
買取債権	9,237,424	8,800,130
預り金等担保対象債権から 控除される反対債務額	△519,513	△194,415
土地	490,000	466,000
長期未収入金	31,621	—
長期未収入金に対する貸倒引当金	△12,304	—
計	13,183,557	14,194,561

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	13,940,505千円	13,000,000千円

※2 買取債権

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,958,400千円	3,297,528千円

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式及び出資金)	15,440千円	34,294千円

※4 シンジケートローン契約

当社は、7金融機関（以下「貸付人」という。）及びみずほ銀行（以下「エージェント」という。）と、総額13,000,000千円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項等に抵触した場合、多数貸付人（総貸付高の67%以上）の請求に基づくエージェントの借入人への通知により、期限の利益を喪失します。

（借入人の確約）

各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額とみずほ銀行新橋支店普通預金口座及び三井住友銀行新宿支店普通預金口座の残高の合計金額の総貸付残高に占める割合（以下担保割合）が75%を下回らないこと。

（注）当連結会計年度末の担保割合は105.6%であります。

（担保制限条項）

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、多数貸付人およびエージェントが書面により事前に承諾しない限り、借入人または第三者の負担する債務のために担保提供を行わない。但し、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ①資産取得を目的とする借入金につき、かかる取得資産を担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該借入金を限度とする）。
- ②既に担保権が設定された資産を取得する場合（合併、会社分割または事業譲受に伴い既に担保権が設定された資産を取得する場合も含む）。
- ③資産流動化の手法により資金調達を行う際に必要な限度で担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。
- ④本件納入企業以外の企業より当社が買取る債権を、本契約以外の資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。
- ⑤本件と同一のアレンジャー（株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行）により本契約に基づく借入の借換が行われる場合において、当該借換による借入に基づく債権を担保するために担保提供する場合。なお、当該担保提供については、本件担保関連契約との関係においても違反となるものではないことを確認する。

（財務制限条項）

当社は、平成25年3月決算期以降、決算期の末日及び第2四半期会計期間の末日において、以下の各号の条件を充足することを確約する。

- ①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、損失を計上しないこと。
- ④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、損失を計上しないこと。

※5 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	—	1,500,000千円
借入実行残高	—	887,000
差引額	—	613,000

なお、これらの契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

※6 預り金

預り金に含まれている当社の支払代行業務にかかる一時預り金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	519,513千円	594,180千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	469,435千円	462,069千円
給料手当	230,459	265,917
雑給	143,076	144,956
支払手数料	203,376	215,532
賞与引当金繰入額	16,208	23,096
貸倒引当金繰入額	16,874	2,018

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都 南青山	遊休資産	土地	83,000千円

当社は単一事業を営んでいるため、事業用資産に区分はなく、全体で一つのグルーピングとしております。遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングの最小単位としております。

前連結会計年度において、遊休資産について時価が下落したため、減損損失を認識しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都 南青山	遊休資産	土地	24,000千円

当社は単一事業を営んでいるため、事業用資産に区分はなく、全体で一つのグルーピングとしております。遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、遊休資産について時価が下落したため、減損損失を認識しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,174千円	21,064千円
組替調整額	—	△7,222
税効果調整前	13,174	13,841
税効果額	△3,007	△4,897
その他有価証券評価差額金	10,167	8,944
その他の包括利益合計	10,167	8,944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	433,630	—	—	433,630

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年 新株予約権	普通株式	20,000	—	—	20,000	54,000
合計							54,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	433,630	—	—	433,630

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年 新株予約権	普通株式	20,000	—	20,000	—	—
合計							—

(注) 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、行使期間満了によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,256,012千円	6,260,338千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△250,000	—
金銭の信託	—	246,959
現金及び現金同等物	4,006,012	6,507,298

※2 長期未収入金の回収による増減額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
長期未収入金の減少	1,626,625千円	31,621千円
貸倒引当金の減少	△1,174,814	△12,304
貸倒引当金戻入額	9,773	8,468
回収による収入	461,584	27,785

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、債権買取計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

当社の借入金及び社債の一部には財務制限条項等が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利スワップ・金利オプション取扱規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の財務規程に準じて、同様の管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における買取債権のうち41.1%が特定の大口顧客に対するものであります。この状況はしばらく継続すると思われませんが、長期的には取引相手先を開拓し信用リスクが集中しないよう営業活動を行っていく計画であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,256,012	4,256,012	—
(2) 買取債権	11,652,371	11,652,371	—
(3) 売掛金	77,905	77,905	—
(4) 未収入金	9,043	9,043	—
(5) 投資有価証券	68,370	68,370	—
(6) 長期未収入金	215,621		
貸倒引当金(*1)	△12,304		
	203,317	203,317	—
資産計	16,267,021	16,267,021	—
(1) 短期借入金	14,440,505	14,440,505	—
(2) 未払法人税等	6,814	6,814	—
負債計	14,447,319	14,447,319	—

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,260,338	6,260,338	—
(2) 金銭の信託	246,959	246,959	—
(3) 買取債権	12,088,152	12,088,152	—
(4) 売掛金	82,232	82,232	—
(5) 未収入金	22,140	22,140	—
(6) 投資有価証券	77,263	77,263	—
資産計	18,777,088	18,777,088	—
(1) 短期借入金	14,987,000	14,987,000	—
(2) 1年内償還予定の社債	300,000	309,894	9,894
(3) 未払法人税等	97,532	97,532	—
(4) 社債	1,200,000	1,145,732	△54,267
負債計	16,584,532	16,540,159	△44,373

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 買取債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	27,703	190,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(6)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,256,012	—	—	—
買取債権	11,652,371	—	—	—
売掛金	77,905	—	—	—
未収入金	9,043	—	—	—
合計	15,995,333	—	—	—

償還予定額が確定しない長期未収入金215,621千円（貸倒引当金△12,304千円）は上記表には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,260,338	—	—	—
金銭の信託	246,959	—	—	—
買取債権	12,088,152	—	—	—
売掛金	82,232	—	—	—
未収入金	22,140	—	—	—
合計	18,699,824	—	—	—

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,440,505	—	—	—	—	—
合計	14,440,505	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,987,000	—	—	—	—	—
社債	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	—
合計	15,287,000	300,000	300,000	300,000	300,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,850	4,947	9,902
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,850	4,947	9,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,520	54,920	△1,400
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,520	54,920	△1,400
合計		68,370	59,868	8,501

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額27,703千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,263	54,920	22,343
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,263	54,920	22,343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		77,263	54,920	22,343

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額190,680千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20,251	7,222	19,683
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,251	7,222	19,683

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 14名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 30名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 6,675株	普通株式 3,300株
付与日	平成16年3月10日	平成18年4月19日
権利確定条件	権利確定日(平成19年3月10日)において当社、当社子会社、当社の関係会社の役員もしくは従業員であること	権利確定日(平成19年6月28日)において当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であること
対象勤務期間	自平成16年3月11日至平成19年3月10日	自平成18年4月20日至平成19年6月28日
権利行使期間	平成19年3月11日から平成26年3月10日まで	平成19年6月29日から平成26年6月末日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	645	525
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	645	525

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格	9,300	249,652
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,647千円	5,967千円
税務上の繰越欠損金	3,550,847	3,100,967
減損損失	256,322	265,382
ソフトウェア	7,189	3,499
賞与引当金	6,118	8,102
未払事業税	△413	8,425
その他	1,778	10,176
繰延税金資産小計	3,831,489	3,402,521
評価性引当額	△3,556,024	△3,133,069
繰延税金資産合計	275,465	269,451
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,007	△7,905
繰延税金負債合計	△3,007	△7,905
繰延税金資産(負債)の純額	272,457	261,546

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	265,400千円	256,506千円
固定資産－繰延税金資産	7,056	7,210
固定負債－繰延税金負債	—	△2,170

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.9
外国子会社からの配当に係る源泉税	—	0.4
住民税均等割	0.9	0.7
評価性引当額	△45.7	△23.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	—
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4	14.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社サンアソート
事業の内容	保険代理店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社サンアソートは損害保険の代理店業務、生命保険の募集に関する業務を行っており、当社グループにおける金融業としてのリソースが増えることで、新規サービス・商材の開発等によるシナジー効果が期待できるものと考え、同社の株式を取得し、子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社サンアソート

(6) 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社サンアソートの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月2日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に取得した株式会社サンアソートの普通株式の時価	99,840千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,800千円
取得原価		101,640千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

86,901千円

(2) 発生原因

取得価額が企業結合時における時価純資産を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	141,252千円
固定資産	22,176
資産合計	163,429
流動負債	132,009
固定負債	5,598
負債合計	137,608

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,455千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は83,000千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,300千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は24,000千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	573,062	499,029
期中増減額	△74,032	△24,635
期末残高	499,029	474,394
期末時価	499,029	474,394

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は自社使用から賃貸使用への用途の変更（10,839千円）であり、主な減少額は減損損失（83,000千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は自社使用から賃貸使用への用途の変更（1,047千円）であり、主な減少額は減損損失（24,000千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、金融サービスとアウトソーシングを融合させたキャッシュフロー・インフラを提供するF P S事業の単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

営業収益及び営業利益の合計額に占めるF P S事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
(株)ドン・キホーテ	1,442,564	F P S事業

(注) 金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
㈱ドン・キホーテ	1,553,124	F P S 事業

(注) 金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 19,628	小売業	(被所有) 直接 48.59		F P S 事業の提供	1,442,564	買取債権	3,875,892
							紹介手数料の支払	358,989		
							資金の借入	2,000,000	—	—
							資金の返済	2,000,000	—	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 19,967	小売業	(被所有) 直接 48.59		F P S 事業の提供	1,553,124	買取債権	4,974,042
							紹介手数料の支払	353,388		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱長崎屋	東京都目黒区	百万円 4,000	小売業	—	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	333,490	買取債権	707,314

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱長崎屋	東京都目黒区	百万円 4,000	小売業	—	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	348,703	買取債権	798,811

(注) 1. 上記(ア)(イ)の金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) F P S 事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。

(3) 資金の借入については、市場金利を参考に決定しております。

3. F P S 事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額と業務受託収益等によるものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ドン・キホーテ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	4,523円98銭	6,513円38銭
1株当たり当期純利益金額	1,633円80銭	1,968円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,633円77銭	1,968円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	708,466	853,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	708,466	853,719
期中平均株式数(株)	433,630	433,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(普通株式525株)及び第6回新株予約権(普通株式20,000株)	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,015,731	2,824,395
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	54,000	—
(うち新株予約権(千円))	(54,000)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,961,731	2,824,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	433,630	433,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,118,747	6,044,249
金銭の信託	—	246,959
買取債権	11,277,768	11,692,407
売掛金	77,905	82,232
前払費用	8,242	24,259
繰延税金資産	265,206	253,850
未収入金	138	12,352
その他	—	10,000
流動資産合計	15,748,007	18,366,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,039	56,603
減価償却累計額	△24,007	△29,667
建物(純額)	34,031	26,935
工具、器具及び備品	68,613	73,856
減価償却累計額	△48,643	△54,643
工具、器具及び備品(純額)	19,969	19,212
有形固定資産合計	54,000	46,148
無形固定資産		
ソフトウェア	18,984	44,233
電話加入権	357	357
無形固定資産合計	19,341	44,590
投資その他の資産		
投資有価証券	96,073	267,943
関係会社株式	33,550	154,044
出資金	20	20
関係会社出資金	15,440	15,440
長期営業債権	104,538	411,608
営業貸付金	440,000	—
長期未収入金	2,427,856	2,200,534
繰延税金資産	7,056	—
その他	54,383	50,478
貸倒引当金	△1,750,052	△1,749,064
投資その他の資産合計	1,428,867	1,351,006
固定資産合計	1,502,208	1,441,744
資産合計	17,250,216	19,808,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,440,505	14,600,000
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払金	91,415	95,067
未払費用	50,669	33,932
未払法人税等	4,481	80,632
預り金	530,396	599,914
前受収益	86,126	102,640
賞与引当金	16,208	19,278
その他	17,531	17,309
流動負債合計	15,237,335	15,848,775
固定負債		
社債	—	1,200,000
繰延税金負債	—	2,170
その他	27,913	25,997
固定負債合計	27,913	1,228,168
負債合計	15,265,248	17,076,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,823	1,221,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	703,650	1,494,851
利益剰余金合計	703,650	1,494,851
株主資本合計	1,925,474	2,716,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,493	14,438
評価・換算差額等合計	5,493	14,438
新株予約権	54,000	—
純資産合計	1,984,967	2,731,113
負債純資産合計	17,250,216	19,808,057

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	2,595,110	2,617,395
金融費用	317,859	287,530
販売費及び一般管理費	1,528,491	1,504,609
営業利益	748,760	825,254
営業外収益		
受取利息	536	677
受取配当金	823	54,674
受取地代家賃	10,551	17,270
その他	4,617	17,927
営業外収益合計	16,528	90,549
営業外費用		
社債発行費	—	41,337
貸貸費用	9,158	14,990
支払手数料	15,250	—
貸倒引当金繰入額	46,395	—
その他	774	408
営業外費用合計	71,577	56,735
経常利益	693,711	859,069
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,222
新株予約権戻入益	—	54,000
特別利益合計	—	61,222
特別損失		
投資有価証券売却損	—	19,683
貸倒引当金繰入額	—	12,185
その他	3,443	2,899
特別損失合計	3,443	34,768
税引前当期純利益	690,267	885,523
法人税、住民税及び事業税	5,938	78,637
法人税等調整額	△19,321	15,684
法人税等合計	△13,382	94,322
当期純利益	703,650	791,201

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,768,696	1,221,823
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△3,546,872	—
当期変動額合計	△3,546,872	—
当期末残高	1,221,823	1,221,823
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△4,876,077	—
当期変動額合計	△4,876,077	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	3,546,872	—
準備金から剰余金への振替	4,876,077	—
欠損填補	△8,422,950	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	4,876,077	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	3,546,872	—
欠損填補	△8,422,950	—
当期変動額合計	△4,876,077	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△8,422,950	703,650
当期変動額		
欠損填補	8,422,950	—
当期純利益	703,650	791,201
当期変動額合計	9,126,600	791,201
当期末残高	703,650	1,494,851
利益剰余金合計		
当期首残高	△8,422,950	703,650
当期変動額		
欠損填補	8,422,950	—
当期純利益	703,650	791,201
当期変動額合計	9,126,600	791,201
当期末残高	703,650	1,494,851

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,221,823	1,925,474
当期変動額		
当期純利益	703,650	791,201
当期変動額合計	703,650	791,201
当期末残高	1,925,474	2,716,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,673	5,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,167	8,944
当期変動額合計	10,167	8,944
当期末残高	5,493	14,438
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,673	5,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,167	8,944
当期変動額合計	10,167	8,944
当期末残高	5,493	14,438
新株予約権		
当期首残高	54,000	54,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△54,000
当期変動額合計	—	△54,000
当期末残高	54,000	—
純資産合計		
当期首残高	1,271,150	1,984,967
当期変動額		
当期純利益	703,650	791,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,167	△45,055
当期変動額合計	713,817	746,145
当期末残高	1,984,967	2,731,113

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「雑収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた4,617千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「事務所移転費用」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「事務所移転費用」に表示していた3,343千円は、「その他」として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

営業収益	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
F P S 事業 (千円)	2,645,284	101.0
その他 (千円)	162,486	—
合計 (千円)	2,807,771	107.2

(注) 1. 当社では「F P S」事業は金融サービスとアウトソーシングを融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、「F P S」事業における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

営業収益の内訳	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
債権買取収益 (千円)	1,714,504	96.7
業務受託収益 (千円)	930,362	110.2
その他収益 (千円)	419	82.2
合計 (千円)	2,645,284	101.0

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱ドン・キホーテ	1,442,564	55.1	1,553,124	55.3

金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。